

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場会社名 センコー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9069 URL http://www.senko.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 泰久

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 鷺田 正己

TEL 06-6440-5155

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	110,009		2,694		2,639		1,301	
20年3月期第2四半期	99,378	1.8	2,685	12.6	2,548	6.0	1,334	18.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.87	10.71
20年3月期第2四半期	12.06	11.67

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	145,760		50,702		34.7	461.64		
20年3月期	144,064		49,845		34.6	454.03		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 50,639百万円 20年3月期 49,816百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		4.00		4.00	8.00	
21年3月期		4.00				
21年3月期(予想)				4.00	8.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	7.7	6,100	0.7	6,200	2.3	3,000	2.0	27.35

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	111,746,167株	20年3月期	111,746,167株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	2,052,721株	20年3月期	2,024,789株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	109,710,729株	20年3月期第2四半期	110,587,353株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の連結業績予想につきましては、平成20年4月24日に発表いたしました予想を修正しております。また、業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)における日本経済は、米国に端を発する金融市場の世界的な混乱が実体経済に影響を及ぼしはじめており、原油価格の上昇から最終消費財の価格にも影響が見られ、減速感を強めてまいりました。

物流業界におきましても、個人消費の大幅な減速や、公共投資及び住宅関連投資の減少等の影響を受け、前年に比べ国内貨物輸送量が大幅に下回る厳しい経営環境にあります。

このような環境の中、当社グループは「流通情報企業の確立」を目指した中期経営三ヵ年計画の2年目の年として、「流通SCM(サプライチェーン・マネジメント)」の提供により、量販店・小売物流を中心とした業務開拓を推進してまいりました。また、新たな物流拠点として、大阪府泉大津市に「泉北バルクターミナル」、千葉県市川市に「市川ファッションロジスティクスセンター」を開設致しました。

この結果、連結営業収益は1,100億9百万円と対前年同期比106億30百万円(同10.7%)の増収となりました。

一方、利益面におきましては、連結営業利益は26億94百万円と対前年同期比8百万円(同0.3%)の増益、連結経常利益は26億39百万円と対前年同期比90百万円(同3.5%)の増益、連結当期純利益は13億1百万円と対前年同期比32百万円(同2.4%)の減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりです。

(運送事業)

住宅物流での新規開拓効果と、燃料コストアップ分の料金是正が実施できたことにより、事業収入は642億46百万円と対前年同期比33億3百万円(同5.4%)の増収となりました。

(流通加工事業)

前期に開設した「厚木ロジスティクスセンター」、「西神戸PDセンター」および当第2四半期連結累計期間に開設した「市川ファッションロジスティクスセンター」の開設効果により、事業収入は332億54百万円と対前年同期比28億8百万円(同9.2%)の増収となりました。

(その他事業)

石油販売事業での販売単価上昇による増収、商事販売事業での荷役資材販売の増収および人材派遣事業の増収により、事業収入は125億8百万円と対前年同期比45億17百万円(同56.5%)の増収となりました。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。そのため、上記の対前年同期比の金額及び増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,457億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億95百万円増加しました。この増加の主な要因は、リース資産の増加等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、507億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億57百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。リース会計基準の改正により総資産は増加しましたが、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1%改善し34.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億63百万円減少し、99億54百万円となりました。(連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額を含む。)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億75百万円の収入となりました。これは、税金等調整前純利益が25億4百万円、減価償却費が18億32百万円となった一方、売上債権の増加が、10億90百万円、仕入債務の減少が、12億67百万円、法人税等の支払額が15億9百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億71百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得に16億84百万円支出したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億30百万円の支出となりました。これは、配当金の支払い等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の物流業界は、实体经济の冷え込みによる輸送量の減少に歯止めが掛からず、経営環境も引き続き厳しい状況が予想されます。

当社グループの通期の連結業績予想は、前期に開設した量販店・小売物流の新規拠点による増収が見込まれるものの、燃料価格をはじめとする原材料価格の先行き不透明な状況等を勘案し、平成20年4月24日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想の数値を下記の通り修正いたします。また、当社グループは引続き、さらなる生産性向上を基軸としたローコスト化に向けた取り組みを推進してまいります。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	215,000	6,200	6,200	3,100	28 25
今回修正予想(B)	220,000	6,100	6,200	3,000	27 35
増減額(B-A)	5,000	100	0	100	-
増減率(%)	2.3	1.6	0.0	3.2	-
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	204,293	6,056	6,060	3,061	27 70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末で用いた貸倒実績率を使用しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを使用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品については主として先入先出法に基づく原価法、販売用不動産及び仕掛品については個別法に基づく原価法によりおりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品については主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用不動産及び仕掛品については個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる、連結損益計算書への影響はありません。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,954	12,317
受取手形及び営業未収入金	27,882	26,701
商品	547	593
販売用不動産	23	23
貯蔵品	146	103
仕掛品	343	501
その他	5,093	3,925
貸倒引当金	15	19
流動資産合計	43,977	44,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,430	33,955
土地	33,440	33,214
その他(純額)	7,622	6,108
有形固定資産合計	74,493	73,277
無形固定資産	1,910	1,803
投資その他の資産		
差入保証金	7,863	7,721
繰延税金資産	5,071	5,147
その他	12,663	12,184
貸倒引当金	219	218
投資その他の資産合計	25,378	24,834
固定資産合計	101,782	99,916
資産合計	145,760	144,064

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	20,226	19,995
短期借入金	12,048	12,698
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払法人税等	1,167	1,566
賞与引当金	3,016	2,715
役員賞与引当金	32	77
その他	6,331	7,144
流動負債合計	49,822	44,197
固定負債		
社債	-	7,000
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	26,211	25,210
退職給付引当金	9,188	9,334
役員退職慰労引当金	37	35
特別修繕引当金	20	15
その他	4,778	3,425
固定負債合計	45,234	50,021
負債合計	95,057	94,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,295	18,295
資本剰余金	16,557	16,553
利益剰余金	16,412	15,554
自己株式	728	717
株主資本合計	50,537	49,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	97
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	33	32
評価・換算差額等合計	101	129
新株予約権	60	26
少数株主持分	3	2
純資産合計	50,702	49,845
負債純資産合計	145,760	144,064

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	110,009
営業原価	101,732
営業総利益	8,276
販売費及び一般管理費	5,582
営業利益	2,694
営業外収益	
受取利息	64
受取配当金	365
その他	232
営業外収益合計	662
営業外費用	
支払利息	434
その他	283
営業外費用合計	717
経常利益	2,639
特別利益	
受取補償金	110
特別利益合計	110
特別損失	
リース解約損	124
固定資産除却損	82
ゴルフ会員権評価損	38
特別損失合計	245
税金等調整前四半期純利益	2,504
法人税、住民税及び事業税	1,111
法人税等調整額	91
法人税等合計	1,202
少数株主利益	0
四半期純利益	1,301

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,504
減価償却費	1,832
固定資産除却損	82
退職給付引当金の増減額(は減少)	146
賞与引当金の増減額(は減少)	293
受取利息及び受取配当金	430
支払利息	434
売上債権の増減額(は増加)	1,090
たな卸資産の増減額(は増加)	160
仕入債務の増減額(は減少)	1,267
その他	332
小計	2,040
利息及び配当金の受取額	87
利息の支払額	443
法人税等の支払額	1,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,684
有形固定資産の売却による収入	169
投資有価証券の取得による支出	42
投資有価証券の売却による収入	25
関係会社株式の取得による支出	134
関係会社株式の売却による収入	3
関係会社出資金の払込による支出	47
その他	661
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,200
長期借入れによる収入	1,500
長期借入金の返済による支出	4,349
自己株式の売却による収入	5
自己株式の取得による支出	13
配当金の支払額	437
その他	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	230
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,423
現金及び現金同等物の期首残高	12,317
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,954

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業 収益	64,246	33,254	12,508	110,009	-	110,009
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,602	1,997	6,902	10,501	(10,501)	-
計	65,848	35,251	19,411	120,511	(10,501)	110,009
営業利益	1,289	1,090	360	2,740	(46)	2,694

(注) 1. 事業区分は、事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		99,378 100.0
営業原価		91,829 92.4
営業総利益		7,549 7.6
販売費及び一般管理費		4,863 4.9
営業利益		2,685 2.7
営業外収益		
1. 受取利息	61	
2. 受取配当金	278	
3. その他	230	570 0.6
営業外費用		
1. 支払利息	366	
2. その他	340	707 0.7
経常利益		2,548 2.6
特別損失		87 0.1
税金等調整前中間純利益		2,461 2.5
法人税、住民税及び事業税	1,009	
法人税等調整額	117	1,126 1.2
少数株主利益		0 0.0
中間純利益		1,334 1.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,461
減価償却費	1,564
固定資産除却損	38
受取利息及び受取配当金	339
支払利息	366
賞与引当金の増加・減少()額	298
退職給付引当金の増加・減少()額	60
売上債権の増加()・減少額	223
たな卸資産の増加()・減少額	398
仕入債務の増加・減少()額	97
その他	630
小計	3,174
利息及び配当金の受取額	91
利息の支払額	364
法人税等の支払額	1,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,375
有形固定資産の売却による収入	142
投資有価証券の取得による支出	22
関係会社株式の取得による支出	900
その他	1,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,454

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加・減少()額(純額)	3,000
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	3,130
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	4,984
自己株式の取得による支出	7
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	442
その他	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増加額	535
現金及び現金同等物の期首残高	10,590
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	131
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,257

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業 収益	60,942	30,445	7,990	99,378	-	99,378
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,591	1,790	6,117	9,499	(9,499)	-
計	62,534	32,236	14,107	108,878	(9,499)	99,378
営業費用	61,078	31,161	13,886	106,126	(9,432)	96,693
営業利益	1,455	1,075	221	2,752	(66)	2,685

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。